令和元年度 決算状況

人口		
平成２７年国調	9,583	人
平成２２年国調	9,515	人
増減率	0.7	%
面積	24.49	km²
人口密度	391	人

区分	住民基本台帳人口	うち日本人
令 2. 1. 1	9,741 人	9,668 人
平 31. 1. 1	9,679 人	9,621 人
増減率	0.6 %	0.5 %

産業構造

区分	平成２７年国調	平成２２年国調
	590	593
第１次	11.9	12.8
	1,347	1,270
第２次	27.3	27.4
	3,003	2,765
第３次	60.8	59.7

都道府県名	団体名	市町村類型	Ⅱ－２
41 佐賀県	4247 江北町	地方交付税種地	２－２

歳入の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,068,912	17.5	1,068,912	38.3
地方譲与税	39,411	0.6	39,411	1.4
利子割交付金	892	0.0	892	0.0
配当割交付金	2,828	0.0	2,828	0.1
株式等譲渡所得割交付金	1,498	0.0	1,498	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	159,873	2.6	159,873	5.7
ゴルフ場利用税交付金	15,405	0.3	15,405	0.6
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	4,946	0.1	4,946	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	1,459	0.0	1,459	0.1
地方特例交付金等	31,483	0.5	31,483	1.1
内 個人住民税減収補填特例交付金	8,467	0.1	8,467	0.3
内 自動車税減収補填特例交付金	573	0.0	573	0.0
内 軽自動車税減収補填特例交付金	220	0.0	220	0.0
訳 子ども・子育て支援臨時交付金	22,223	0.4	22,223	0.8
地方交付税	1,666,760	27.2	1,463,048	52.4
内 普通交付税	1,463,048	23.9	1,463,048	52.4
内 特別交付税	203,712	3.3	－	－
訳 震災復興特別交付税	－	－	－	－
（一般財源計）	2,993,467	48.9	2,789,755	99.9
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.1
分担金・負担金	107,991	1.8	－	－
使用料	53,518	0.9	2,357	0.1
手数料	22,712	0.4	－	－
国庫支出金	625,509	10.2	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
（特別区財調交付金）				
都道府県支出金	400,187	6.5	－	－
財産収入	111,667	1.8	－	－
寄附金	356,868	5.8	－	－
繰入金	566,262	9.3	－	－
繰越金	113,404	1.9	－	－
諸収入	78,738	1.3	6	0.0
地方債	686,588	11.2	－	－
うち減収補填債（特例分）	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	105,588	1.7	－	－
歳入合計	6,118,619	100.0	2,793,826	100.0

市町村税の状況 （単位：千円・％）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	1,068,912	100.0	－
法定普通税	1,068,912	100.0	－
市町村民税	490,892	45.9	－
内 個人均等割	16,858	1.6	－
内 所得割	377,338	35.3	－
内 法人均等割	31,467	2.9	－
訳 法人税割	65,229	6.1	－
固定資産税	481,850	45.1	－
うち純固定資産税	481,850	45.1	－
軽自動車税	37,335	3.5	－
市町村たばこ税	58,835	5.5	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
内 入湯税	－	－	－
内 事業所税	－	－	－
内 都市計画税	－	－	－
訳 水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	1,068,912	100.0	－

指定団体等の指定状況	
旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
収支状況 歳入総額	6,118,619	5,974,760
歳出総額	5,863,686	5,761,356
歳入歳出差引	254,933	213,404
翌年度に繰越すべき財源	81,267	17,148
実質収支	173,666	196,256
単年度収支	-22,590	17,147
積立金	3,935	4,082
繰上償還金	－	－
積立金取崩し額	120,000	90,000
実質単年度収支	-138,655	-68,771

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	一人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	84	235,620	2,805
うち消防職員	－	－	－
うち技能労務員	－	－	－
教育公務員	8	25,729	3,216
臨時職員	－	－	－
等合計	92	261,349	2,841
ラスパイレス指数			97.9

一部事務組合加入の状況			
議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	○
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	○	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料（報酬）月額（百円）
市区町村長	1	20.04.01	7,146
副市区町村長	1	20.04.01	5,859
教育長	1	20.04.01	4,950
議会議長	1	15.04.01	3,260
議会副議長	1	15.04.01	2,710
議会議員	8	15.04.01	2,540

性質別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	773,059	13.2	729,674	715,870	24.7
うち職員給	448,975	7.7	410,194	－	－
扶助費	880,651	15.0	228,678	228,618	7.9
公債費	431,525	7.4	409,947	409,947	14.1
内 元利償還金 元金	399,457	6.8	380,404	380,404	13.1
内 元利償還金 利子	31,680	0.5	29,155	29,155	1.0
訳 一時借入金利子	388	0.0	388	388	0.0
（義務的経費計）	2,085,235	35.6	1,368,299	1,354,435	46.7
物件費	873,542	14.9	464,194	317,718	11.0
維持補修費	15,088	0.3	10,065	10,065	0.3
補助費等	622,888	10.6	412,841	276,435	9.5
うち一部事務組合負担金	274,741	4.7	263,981	218,519	7.5
繰出金	854,569	14.6	772,705	691,315	23.8
積立金	282,503	4.8	486	－	－
投資・出資金・貸付金	23,042	0.4	2,042	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費	1,106,819	18.9	207,600		
うち人件費	28,932	0.5	28,932		
内 普通建設事業費	1,037,984	17.7	150,000		
内 うち補助	264,982	4.5	45,281		
内 うち単独	771,823	13.2	103,540		
訳 災害復旧事業費	68,835	1.2	57,600		
失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	5,863,686	100.0	3,238,232		

経常経費充当一般財源等計	2,649,968 千円
経常収支比率	91.4 %（94.9 %）（減収補填債（特例分）及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	3,489,865 千円

目的別歳出の状況 （単位：千円・％）

区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）の充当一般財源等
議会費	73,918	1.3	－	73,918
総務費	876,045	14.9	2,826	451,166
民生費	1,554,289	26.5	80,293	666,284
衛生費	347,192	5.9	－	269,929
労働費	5,000	0.1	－	－
農林水産業費	608,587	10.4	174,913	213,194
商工費	77,547	1.3	－	41,693
土木費	1,208,679	20.6	732,495	515,573
消防費	183,284	3.1	1,140	174,003
教育費	428,785	7.3	46,317	364,925
災害復旧費	68,835	1.2	－	57,600
公債費	431,525	7.4	－	409,947
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	5,863,686	100.0	1,037,984	3,238,232

繰出金	
公営事業へ合計	874,234
下水道	452,615
工業用水道	17,500
上水道	2,165
交通	－
国民健康保険	93,405
その他	308,549

国民健康保険の状況	
実質収支	48,366
再差引収支	48,366
加入世帯数（世帯）	1,116
被保険者数（人）	1,897
被保険者1人当り 保険税（料）収入額	124
被保険者1人当り 国庫支出金	－
被保険者1人当り 保険給付費	400

区分	令和元年度（千円）	平成３０年度（千円）
基準財政収入額	1,023,546	1,000,344
基準財政需要額	2,488,786	2,473,280
標準税収入額等	1,295,888	1,264,928
標準財政規模	2,864,524	2,885,347
財政力指数	0.40	0.39
実質収支比率（%）	6.1	6.8
公債費負担比率（%）	11.7	11.8
判断比率 実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 全連結実質赤字比率（%）	－	－
判断比率 実質公債費比率（%）	11.4	10.1
判断比率 将来負担比率（%）	－	－
積立金 財調	794,550	810,615
積立金 減債	921,197	1,060,993
積立金 特定目的	10,155,565	10,183,463
地方債現在高	4,697,764	4,410,633
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	－	－
債務負担行為額（支出予定額） 保証・補償	－	－
債務負担行為額（支出予定額） その他	247,951	96,507
債務負担行為額（支出予定額） 実質的なもの	523,125	566,361
収益事業収入	－	－
土地開発基金現在高	725,809	717,454
徴収率（%） 合計	99.4 97.5	99.4 97.2
徴収率（%） 市町村民税	99.2 98.7	99.3 98.6
徴収率（%） 純固定資産税	99.5 96.1	99.5 95.4

（注）１．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
２．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
３．産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
４．人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
５．面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」（国土地理院）による。
６．個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(＊)」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。）